

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万3138 km²

人口 2296.3万人(2000年)

首都 ピョンヤン(平壤)

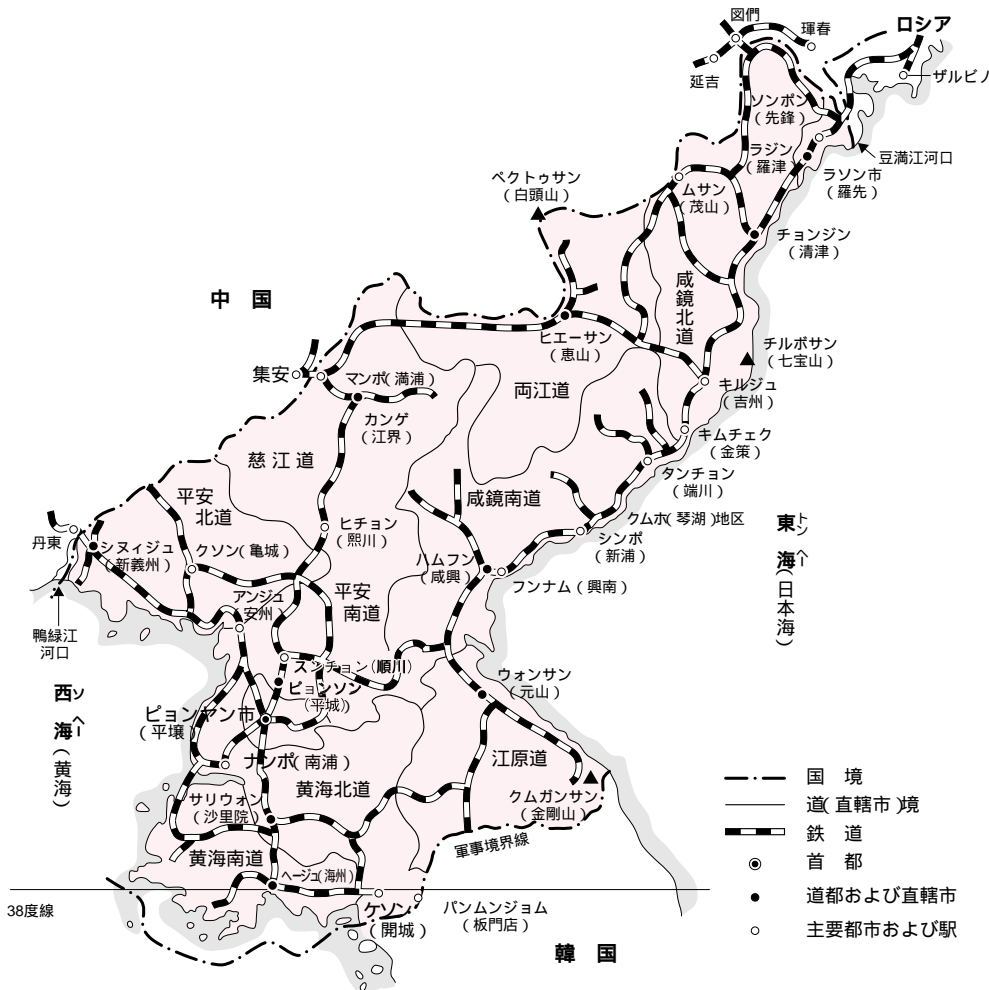
言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=148.728ウォン, 2003年2月6日)

会計年度 暦年と同じ



38度線

韓国

経済改革 2 期目の内閣成立

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2003年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係については「北側」とする)では、金正日朝鮮労働党総秘書の安定した指導の下に最高人民会議代議員選挙が行われ、そして金正日が国防委員会委員長に再選されるとともに新たな内閣が成立した。

南北関係については、交流や協力が大きく進展し、南側の盧武鉉政権とこれまでにない良好な関係を保っている。

経済については、これまでの改革が続けられたことにより、都市における総合市場の設立などの措置がとられ、また、国家予算の上でも改善が見られた。さらに、コンピューター化の進展や携帯電話の普及といった通信部門での発展も見られた。

対外関係については、アメリカとの直接交渉を目指して核拡散防止条約(NPT)からの脱退という措置がとられた。これにより朝鮮、アメリカに、中国、ロシア、日本、韓国を交えた六者会談という形式の対話が行われたが、この会談は年内に大きな成果を見せるまでには至らなかった。

国 内 政 治

最高人民会議第11期代議員選挙の実施

朝鮮では、金正日が党機関で朝鮮労働党総秘書として、国家機関で国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では2003年にもこれまで同様、党大会も党中央委員会総会も開かれなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。そのなかで金正日が党中央委員会の各部門の担当者に直接指示を出して動かしている。

こうした朝鮮労働党の指導の下、3月26日に第10期最高人民会議最後の会議と

なった第6次会議が開催され、8月3日に第11期代議員の選挙準備が行われた。4日に発表された選挙結果は99.9%参加、100%賛成投票で687人が当選した。また、同時に道・市・郡人民会議選挙も実施され、99.9%参加、100%賛成投票で2万6650人が当選した。

発表された最高人民会議第11期代議員名簿は、1998年8月に行われた第10期代議員選挙のときと同様、代議員の名前と選挙区番号しか記されていない。(1990年4月に行われた第9期代議員選挙までは選挙区の地名が発表された)。そこで、筆者が代議員名の照合や以前の代議員名簿との比較などの作業を行ったところ、選挙区番号1～81が平壤市、82～166が平安南道、167～243が平安北道、244～280が慈江道、281～340が黄海南道、341～395が黄海北道、396～435が江原道、436～519が咸鏡南道、520～583が咸鏡北道、584～603が两江道、604～626が南浦市にある選挙区であり、627～687が軍事部門(うち627～681が人民軍、682～687が人民保安省および人民警備隊)の選挙区であることがわかった。代議員は人口約3万人に1人の割合で選出されていることから、この構成は各地域の人口比に対応していること、6月3日に開城市の開豊郡と長豊郡が黄海北道に編入されたことが選挙区にも反映されたこと、また、軍事部門の選挙区数からこの部門に従事する人々とその家族が183万人ほどいることもわかる。

軍事部門の選挙区のほかに地域別の選挙区からも51人の軍人が最高人民会議代議員に選出されており、軍人の代議員は全体の16.2%を占めていることになる。これは、工業部門からの代議員が33.4%であることには及ばないが、農業部門からの代議員が9.3%であることに比べてみれば、決して小さな割合ではない。これは、朝鮮労働党の「軍事優先」、「先軍政治」といったスローガンをそのまま表しているといえよう。

朴鳳柱内閣の成立

2003年9月3日の最高人民会議第10期第1次会議では、金正日の国防委員会委員長再任とともに、朴鳳柱を総理とした新内閣が発足した。今回の組閣は、最高人民会議代議員選挙の実施よりも前に準備が事実上始まっていた。

まず、3月に軽工業相が李淵守から副相(次官)の李周五に交替したことが判明した(『労働新聞』3月25日)。そして、4月に李光濠が内閣の科学院院長から党中央委員会の部長に異動していることが判明し(『労働新聞』4月19日)、7月になって、その科学院院長職に教育相であった辺英立が就任していることとその教育相

表 1 朴鳳柱内閣メンバー

総 理 朴鳳柱(新任, 前化学工業相, 元南興化学連合企業所党責任秘書)	貿易相 李光根(留任)
副総理 郭範基(留任, 元機械工業部長)	林業相 李相武(留任)
盧斗哲(新任, 前国家計画委員会副委員長, 元資材供給委員会委員長)	水産相 李成雄(留任)
全承勲(新任, 前金属機械工業相)	都市経営相 崔宗建(留任, 元首都建設連合総局長)
外務相 白南舜(留任)	国土環境保護相 張日善(留任)
人民保安相 崔龍守(2003年7月1日就任後留任)	国家建設監督相 裴達俊(留任, 元国家建設委員会第1副委員長)
国家計画委員会委員長 金光麟(新任, 前国家計画委員会副委員長)	商業相 李勇善(留任, 元商業部副部長)
電気石炭工業相 朱東日(2003年7月14日就任判明後留任, 前電気石炭工業省副相, 元同省火力発電管理局局長)	収買糧政相 崔南均(留任)
採取工業相 李光南(新任)	教育相 金勇振(2003年7月16日就任判明後留任)
金属機械工業相 金承賢(新任, 前金属機械工業省副相, 元金属工業部第1副部長)	通信相 李琴範(留任)
電子自動化工業相 吳洙容(留任)	文化相 崔益圭(新任)
建設建材工業相 趙允熙(留任, 元建設部長)	財政相 文一奉(留任)
鉄道相 金容三(留任, 元鉄道部参謀長)	労働相 李元一(留任)
陸海運相 金英逸(留任, 元海運部長)	保健相 金秀学(留任, 元保健部長)
農業相 李京植(2003年7月5日就任判明後留任, 前農業科学院副院長, 元桂応相沙里院農業大学学長)	国家検閲相 金義淳(留任)
化学工業相 李茂英(新任, 前南興化学連合企業所支配人)	科学院院長 辺英立(留任, 元教育相, 元科学院数学研究所所長)
軽工業相 李周五(2003年3月23日就任判明後留任, 元軽工業省副相)	体育指導委員会委員長 朴明哲(留任, 元体育相, 元国家体育委員会委員長)
	中央銀行総裁 金完洙(留任, 元財政部副部長)
	中央統計局長 金昌守(留任)
	内閣事務局長 鄭文山(留任, 元政務院事務局長)

(注) 漢字表記は朴鳳柱と白南舜は新華社報道での表記により, その他は筆者が音訳した。留任の人物は2003年に入って就任した人物に限り, その旨を記載した。

に金勇振が新たに就任していることが判明した(『労働新聞』7月18日)。このほか, 7月には農業相が金昌植から李京植に, 電気石炭工業相が韓奉春から副相であった朱東日に交代していたことも判明しており, (『労働新聞』7月5日および14日), 人民保安相が李乙雪から崔龍守に交代したことも発表されている。これらはその

まま朴鳳柱内閣に引き継がれた(表1参照)。

今回総理に就任した朴鳳柱は、前職が政務院の化学工業部長であり、それ以前の経歴は、南興化学連合企業所で党組織のトップであった。後任の化学工業相に就任した李茂英は、同連合企業所の支配人であった人物であり、新任の採取工業相になった李光南は、8月の選挙で最高人民会議代議員に初めて就任した。内閣メンバーのなかで代議員当選者リストにない人物は、文化相の崔益圭、国家計画委員会委員長の金光麟、金属機械工業相の金承賢の3人のみにとどまっており、1998年9月の洪成南前内閣発足の際のそれが10人であったことと比べてみても、今回の組閣は周到な準備のもとに行われたものであることがわかる。

南北関係

盧武鉉政権との協調

2002年12月に南側で基本的に金大中政権を継承する盧武鉉候補が大統領選挙に勝利して2003年2月に就任した。北側では、アメリカのブッシュ政権の強硬姿勢が続くなか、南側との関係改善は米軍による軍事攻撃が行われることを防止するための「抑止力」の一つと位置づけられるようになり、朝鮮労働党は政府間対話にも人的交流にも熱心に取り組むことになった。

2003年には北側の金星昫内閣参事(金星と同一人物)と南側の丁世鉉統一部長官とによる長官級会談が、1月22～24日にソウルで第9次、4月27～29日に平壤で第10次、7月9～12日にソウルで第11次、10月15～17日に平壤で第12次と計4回開催された。このうち、第11次会談で南北が互いにテレビ放送と軍事境界線沿いでの放送で相手を誹謗中傷することを中止することで合意したことは軍事的緊張緩和のうえで大きな前進といえよう。

年間で見れば南北関係の改善は進んできたものの、イラク戦争の余波で一時的に停滞した時期があった。3月20日にイラク攻撃が始まったとき盧武鉉大統領はアメリカに対する支持を表明し、また、青瓦台報道官は誤ってDEFCON(防衛準備態勢、戦争段階の1から平和段階の5まで5段階に区分したものを4から2にしたと発表した。北側はこれに反発し、南北対話の延期を南側に通告した。南側はすぐに青瓦台報道官の誤りを発表したものの、北側は対話延期を撤回しなかった。このように北側はアメリカのイラク攻撃とそれに南側が協力することに反対している立場を示す行動をとったが、南北対話は1カ月余りで再開された。

鉄道・道路の連結

南北で鉄道・道路を連結する問題に関しては、2002年11月に在韓米軍が国連軍として軍事境界線を越える人員名簿などの提出を要求し、北側がこれに反発するということがあった(本年報 2003, 64～66ページ)。2003年に入っても、1月6日、在韓国連軍のラフォード司令官(在韓米軍司令官兼任)が鉄道・道路連結工事に関

して非武装地帯南側管理区域に関する管轄権は国連軍司令部にあると述べ(『文化日報』[韓国]HP版1月7日)、9日に南北の長官級会談北側代表団代弁人がこれを非難した。しかし、この対立は南側の国防部が北側から境界線を越える人員名簿、車輛、機材に関して米軍側に通知し、国連軍司令部が自動的にこれを承認するという一応の解決がなされた模様である。27日に南北の軍実務級会談が開催され、臨時道路通行に関する暫定合意がなされたが、ここで、北側が南側に行く人員名簿、車輛、機材などを事前に通知することになった。

そして、2月14日に東海線の臨時道路が、21日に西海線の臨時道路が開通した。鉄道については6月14日に東西の鉄道連結行事が開催されたが、境界線までの工事が完了していたのは西海線の南側部分だけであって開通には至っていない。

人的交流

経済協力に関しては、5月23日に南側から北側への食糧提供に関する合意書が採択され、また、7月31日に「原産地確認手続き合意書」が、10月12日に「商事仲裁委員会構成・運営合意書」が採択されるなど制度的枠組みが徐々に形成されてきた。

一方で人的交流も進み、2003年の北側から南側への訪問者数は2002年の1052人に比べて1023人と若干減少したものの、南側から北側への訪問者数は2002年の1万2825人に比べて1万4208人と10.8%増加し、往復では9.8%の増加であった。

経

済

経済改革の進展

朝鮮では、1998年に行政機関のリストラが始まり、1999年から企業のリストラが進行して、2002年には価格・賃金の改定が行われるとともに企業内での労働指標にも変化がみられるようになった(本年報1999～2003年版参照)。「経済改革」は2003年に入っても継続し、従前に農民が自留地で生産された農産物を自由に販売してきた公設の市場である農民市場を、工業製品も販売できる総合市場へ転換させる措置がとられた(『朝鮮中央通信』6月10日論評)。さらに、総合市場は平壤をはじめとする都市で増設されている模様である(『朝鮮新報』HP朝鮮語版6月28日)。

2003年3月27日に開催された最高人民会議第10期第6次会議では2002年国家予算と2003年度予算に関する報告が行われたが、とくに2002年度決算報告は2002年

表 2 2000～2003年度の歳入内訳

(単位：万ウォン)

	2000年度決算	2001年度決算	2002年度決算	2003年度予算
歳入	2,090,343 (5.6%増)	2,163,994.1 (3.5%増)	(3.0%増 ¹⁾)	(13.6%増)
地方納付金	137,200 (歳入の6.6% ¹⁾)	77,984.1 (歳入の3.6% ¹⁾ , 43.2%減)
取引収入 ²⁾	...	<931,8591 ¹⁾ (歳入 の43.2%)>
国家企業利得金 ²⁾	...	<709,6791 ¹⁾ (歳入 の32.9%)>	<歳入の77.6%>	(5.0%増)
協同団体利得金	(3.3%増)
社会保障料収入	(6.7%増)
土地使用料	(3.7%増)

(注) (1) < >内は決算時に言及がなかったため、予算の段階で示された数字を記載。

(2) 1 筆者による計算値。2 2001年度まで国家企業利益金と取引収入と呼ばれていたものが、2002年度から国家企業利得金に一本化された。

7月1日に価格・賃金引上げなどの措置がとられてから半年の財政上の成果を示すものとなった(表2～4参照)。この予算報告では金額が一切示されなかったが、これは経済実績の発表として予算規模の実質成長を示すことに重点が置かれたため、価格・賃金の引き上げ措置で大幅に上がった名目の数値を示すことに大きな意味はないと考えられたことによるのであろう。2002年度決算では歳入が計画の100.5%実行、歳出が計画の99.8%実行と発表された。計画では歳入が2.5%増、歳出が2.3%増とされていたため、実績は歳入が3.0%増、歳出が2.1%増であり、これらの数値から、2002年度に歳入額の0.7%程度の黒字が生じて、1995年から続いた財政赤字がようやく克服されたことがわかる。

2002年決算の歳入の内訳は公表されなかったが、計画では国家企業利得金が歳入の77.6%のシェアを占めることになっており、これを上納する工業部門が最大の収入源であることは間違いない。予算報告の中で2002年の工業総生産額が12%増と発表されていることから、2002年の国家企業利得金の実績もこれに相応して大きく伸びたと推定される。

歳出の内訳では、生産部門への投資を意味する人民経済発展費が歳出全体の22.7%であったと発表されたが、これは金額上45.2%の減少となる。ただし、こ

表3 2001～03年度の支出内訳

(単位:1,000ウォン)

歳出総額	2001年度決算	2002年度決算	2003年度予算	
	21,678,654(3.5%増 ¹⁾)	(2.1%増 ¹⁾)	(14.4%増)	
人民経済発展費 ²⁾	9,170,071 ¹⁾ (歳出の42.3%,9.1%増)	(歳出の22.7%,45.2%減 ¹⁾)	...	
電力工業	<電力,石炭,金属,鉄道運輸に対して2.7%増>	12.8%増	
石炭工業		...	30.0%増	
金属工業		
鉄道運輸		...	多くの資金	
機械工業		
化学工業		
軽工業		
農業		...	21.3%増	
建設 ²⁾		<3,487,060(歳出の16.2% ¹⁾)>	<歳出の15.7% ¹⁾ ,3.0%増>	(歳出の16.8% ¹⁾ ,18.6%増)
社会文化施策費 ²⁾		8,259,567 ¹⁾ (3.2%増,歳出の38.1%)
追加的施策	...	<2.5%増>	...	
科学技術	...	<6.3%増>	15.7%増	
教育	15.3%増	
文化	14.4%増	
文保	...	<5.1%増>	13.1%増	
体育	6.6%増	
国防費	3,121,726 ¹⁾ (4.2%増 ¹⁾ ,歳出の14.4%)	(5.8%増 ¹⁾ ,歳出の14.9%)	(15.2%増 ¹⁾ ,歳出の15.4%)	

(注) (1) < >内は決算時に言及がなかったため、予算の段階で示された数字、または、報告の中にある表現を記載。

(2) 1) 筆者による計算値。2) 人民経済発展費に2001年度決算の「経済建設部門」を、基本建設に2003年度予算の「国土建設と都市経営部門」を、社会文化施策費に2001年度決算の「人民的施策」を、それぞれその同義語と見なして記載した。なお、基本建設は2002年度から人民経済発展費から除外された模様である。

これは従来この項目に含まれていた基本建設に関する支出を除外した数値であるようであり、2001年度計画段階の基本建設に関する費用を差し引いて計算すると、減少分の金額は10%程度に留まることになる。このように生産部門への投資が減少した一方、前述のとおり工業総生産額は12%もの増加を見せている。これは工業部門での効率化が大きく進んだこととともに、各部門別の管理局や個々の企業が独自に投資を行うための留保資金を拡大したことを意味しているといえよう。

2003年度予算をみると、予算規模が歳入13.6%増、歳出14.4%増となっており、かなり強気に策定されている。ただし、朝鮮中央通信12月24日発で部分的に発表

表 4 工業生産増加率

	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 目標	2002年度 実績
工業生産	10%増	2%増	...	12%増
電力生産	20%増	29%増
石炭生産	10%増	...
鉄道貨物輸送量	...	4%増	40%増	...

(出所) 内閣事業報告および予算報告等による。

された予算執行状況では15.2%増となるはずの国防費が0.5%増であり、21.3%増となるはずの軽工業投資が12.4%増に留まっている。

人民生活公債の発行

2003年度予算報告では新たに人民生活公債を発行することが発表され、5月1日から発行された。人民生活公債は500₩券、1000₩券、5000₩券が発行され、購入者は抽選によって一定の金額を受け取ることになっている。また、元金の返還は2008年から始まることになっている。

公債の発行総額は発表されていないが、公債によって集められた資金は平壤市現代化工事、白岩発電所や礼成江発電所、元山発電所、興峰発電所、漁郎川発電所、金野江発電所などの建設工事、平壤火力発電連合企業所と北倉火力発電連合企業所の現代化工事、平壤市、平安南道、南浦市での土地整理事業、白頭山地区革命戦跡地および革命事跡地の建設、現代的な客車の生産、江西薬水加工工場の建設などに使われていると発表されている(『民主朝鮮』7月20日)。

農業の状況

1995年の水害のダメージから農業生産は着実な回復を続けている。国家計画委員会のチェ・ホンギョ局長は『朝鮮新報』とのインタビューで、2002年に農業生産でかなりの進展があったことに関して、具体的な数値は挙げなかったが、「すでに人民がメシを食べられなかったり、飢えたりするような現象はない」と述べている(『朝鮮新報』HP 朝鮮語版 4月1日)。

現地でモニタリングを続けている国連食糧農業機関(FAO)および世界食糧計画(WFP)の報告によれば、2002/03穀物年度の穀物生産は396万9000^ト、2003/04穀

表5 2003年の経済建設成果

2月18日	朝鮮中央通信, 新義州履物工場で生産能力を1.2倍にしたと報道。	8月10日	大峰鉦山第1選鉦場操業。
24日	『労働新聞』, 咸鏡南道通信管理局での現代化について, 新浦, 洪原, 高原, 水洞等19個市・郡で現代的な技術によりデジタル式自動交換機設置, 光ファイバーケーブル工事などで進展があったと報道。	31日	恵山青年鉦山烽火選鉦場操業。
3月28日	平壤鉄道局新成川鉄道青年1号, 2号発電所操業。	9月14日	弟山軍民橋(平壤市)竣工。
4月11日	『労働新聞』, 青丹郡と文川市で60世帯の新築住宅が建設されたと報道。 羅先貯水池竣工。	17日	龍陽鉦山6月5日坑操業。
17日	『労働新聞』, 電力工業総局で最近7年間の第1四半期平均電力生産実績よりも30万kW多い電力を生産して, 最近年間の最高値を突破したと報道。	10月14日	康翎干拓地(黄南道)堤防止水工事竣工。
18日	『民主朝鮮』, 青丹郡邑で60世帯の単層住宅建設完工と文川郡で36棟の文化住宅建設完工, 元山灣製塩所での70棟の現代的住宅建設完工を報道。	15日	大館ナマズ工場操業。
30日	剣徳鉦山8月29日分鉦山操業式。	16日	雲山ナマズ工場操業。
5月15日	价川=台城湖水路平南支線通水。	17日	南浦養魚場竣工。
6月13日	祥原セメント連合企業所祥原石灰石鉦山先軍坑操業。	21日	改建現代化された江西薬水加工工場操業。
		23日	平壤ガム工場操業。
		31日	平原1号, 2号発電所操業。
		11月5日	北倉郡上水道改建拡張工事竣工。
		7日	『労働新聞』, 「キム・ボンセの企業所」〔咸北造船所連合企業所〕で3000トン・ドックを浮かべたと報道。
		17日	『労働新聞』, 平安南道旅団による白馬=鉄山間水路排水堀工事完工を報道。
		29日	『民主朝鮮』, 平安南道での海岸防潮堤補修工事完工を報道。
		12月5日	『労働新聞』, 平壤市旅団の担当する白馬=鉄山水路堀工事完工報道。
		19日	剣徳鉦山6月5日微鉦ポンプ場操業。
		22日	元山製塩所竣工。

物年度のそれは4.7%増の415万6000^トになる見込みである。こうした生産回復により, 2003/04穀物年度の輸入必要量は94万4000^トになり, 2002/03穀物年度の97万2000^トを下回る見込みである。(“ Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea ”, 2003年10月30日発表 [www.fao.org])

貿易の状況

朝鮮は貿易統計を一切発表していないため、貿易状況の把握は相手国の統計によるしかない。朝鮮の主要な貿易相手国は中国、韓国、日本である。

最大の貿易相手国は中国である。2003年の中国の朝鮮に対する輸出は 6 億278万4000ドルで34.2%増、輸入は 3 億9524万5000ドルで46.1%増、往復10億2292万9000ドルで38.6%増となっている。

南北交易と呼ばれる韓国との貿易は、2003年の韓国側の輸出が 4 億3496万5000ドルで17.5%増、輸入が 2 億8925万2000ドルで6.5%増、往復 7 億2421万7000ドルで12.9%増である。

これらの増加とは対照的に大きな減少を見せたのが日本との貿易である。2003年の日本の朝鮮に対する輸出は105億9938万3000円で36.0%減、輸入は201億3502万7000円で29.9%減、往復307億3441万円で32.1%減である。これは日本の景気回復が遅れていることに加えて、船舶に対する日本側の安全規制が強化されたことも影響しているようである。ドル換算すると、日本の輸出は9101万2000ドル、輸入は 1 億7307万8000ドル、往復 2 億6409万ドルである(『東アジア経済情報』〔東アジア貿易研究会〕2004年 2 月号)。

コンピューター通信と移動通信

2003年には、個々の経済建設の報道は多くなかったが(表5参照)、コンピューター化の進展や携帯電話の普及といった通信部門での発展が見られた。在日朝鮮人紙『朝鮮新報』によれば、2000年10月10日に光ケーブルによる全国的な通信網が完成し、2002年11月から朝鮮通信会社によるコンピューター通信のサービスが開始された。同社は同じく2002年11月に平壤市と羅津市で携帯電話サービスを開始し、2003年 2 月現在で携帯電話契約者数は3000人に上った。また、同社はインターネットにドメインを登録する準備を進めているという(『朝鮮新報』HP 朝鮮語版 2 月 1 日、日本語版 2 月 8 日)。

2003年に入って、『労働新聞』でも、咸鏡南道の新浦、洪原、高原、水洞等19都市・郡でデジタル式自動交換機が設置され、光ケーブル工事などで進展があったこと、黄海北道や南浦市などで携帯電話設備の建設が進展していること等が報じられるようになった(『労働新聞』2月24日、9月14日、9月27日)。そして、10月 1 日に開催された全国通信活動家大会では、各地の光ケーブル化、デジタル化、移動通信基地局設置に関する状況について言及された。

対 外 関 係

NPT 脱退

そもそも朝鮮が1985年に核拡散防止条約(NPT)に加盟したのは当時のソ連から原子力発電所建設に関する協力を取り付けるためであった。しかし、ソ連の協力事業は大きな進展を見せず、発電所の敷地調査に留まった。そのため、朝鮮は原子力発電所を独自に建設することになり、これが核兵器開発疑惑問題を招くことになった。この問題でアメリカは朝鮮に対して、国際原子力機関(IAEA)による査察を受け入れるよう要求し、朝鮮はこれを受け入れて1992年にIAEAとの査察協定を締結した。しかし、アメリカはIAEAの査察に満足せず、さらに、疑惑を持った施設に対する特別査察を要求するようになった。朝鮮はこれに反発し、1993年3月12日にNPTからの脱退を宣言した。この脱退の効力が発生する直前である6月11日に、朝米の直接対話の結果、朝鮮は脱退を一時留保することを発表し、翌1994年には、朝鮮にある核関連施設を凍結する代わりにアメリカが核燃料の外部からの管理が容易な軽水炉を建設し、また、建設までの期間の代替エネルギーとして重油を提供するという合意が成立した。しかし、この合意とその履行過程は2002年にアメリカが重油の提供を中止したことで終焉した。朝鮮の核兵器開発疑惑の完全検証を目指し、そのためには先制攻撃も辞さないとするアメリカのブッシュ政権との対立は2003年1月10日に朝鮮が核拡散防止条約(NPT)からの即時脱退を発表したことで新たな段階を迎えた。

この措置はアメリカを不可侵条約締結のための直接協議に引き出すためのものであり、外務省代弁人は2003年1月25日にアメリカとの直接対話を要求した。また、これはイラク攻撃の準備を進めているアメリカがしばらくの間は朝鮮半島で戦争をおこすことはないとの計算に基づくものであろう。実際、アメリカは直接対話には応じないものの、外交的な解決を目指す姿勢を示し、また、2月25日に世界食糧計画(WFP)を通じて朝鮮に10万トンの食糧を提供することを決定してその第1回分として4万トンの食糧を提供するという若干宥和的な姿勢を示した。そして3月20日にアメリカはイラク攻撃に入り、朝鮮半島で当分、軍事行動を起こす余裕がなくなった。

イラク戦争の影響

3月20日に米英軍を主力として豪州軍が加わった連合軍によるイラク攻撃が始まると、21日、外務省代弁人はこれを「重大な主権侵害行為」とであると非難し、この「主権侵害行為」は査察による武装解除要求から始まっていると指摘した。これは、アメリカの要求する大量破壊兵器の開発や保有に関する疑惑の検証を受け入れれば、そうした兵器の有無にかかわらず、アメリカ側に自己の軍事的な施設や能力をさらけ出すことになり、事実上の武装解除につながってしまって、結果的にアメリカの軍事攻撃を誘発することになるという認識を表したものであった。この認識は2002年12月に核関連施設の凍結を解除し、再稼働の準備を進めたころには固まっていたようである。

4月18日に外務省代弁人は、使用済み燃料棒8000本の再処理を進めていることを発表し、核兵器の開発能力を誇示する動きに出た。23～24日、北京で中国を交えて行われた朝米の非公式協議では、アメリカ側の発表によると、李根外務省米州局副局長がケリー国務次官補に対して、使用済み燃料棒の再処理について言及したという。この非公式協議では対話の継続ということのほかには合意されたことはなかった。30日、外務省代弁人は談話で、アメリカが朝鮮半島の非核化過程を白紙化したと非難したうえ、朝鮮が「必要な抑止力」を持たざるを得なくなったと発表した。ただし、外務省代弁人は5月24日の談話を通じてアメリカとの対話を求め、その形式にはこだわらないという考えも示した。

六者会談

7月2日、朝鮮は人民軍板門店代表部を通じて米軍が要求していた遺骨調査に関する協議に応じるという軟化姿勢を示す一方、8日、ニューヨークの国連代表部を通じた接触でアメリカ側に、使用済み核燃料棒8000本の再処理が完了したことを通告するという圧力をかけた。この一方で、朝鮮半島の安定化を望む中国とロシアが多国間協議を開催するために動いていた。31日、ニューヨークでの接触で朝鮮側はアメリカ側に、中国、ロシア、日本、韓国を含めた六者会談を開催してその中で朝米の直接対話を行うことを提案した。

8月27～29日に北京で開催された六者会談では、朝鮮がアメリカに敵視政策の撤回を要求し、アメリカが朝鮮に核の廃棄を要求するという互いの主張をぶつけ合うことになった。30日に、外務省代弁人は「このような百害無益な会談にこれ以上どんな興味も期待も持つことはできない」、「自衛的措置として核抑止力を強

化しつつけるほかには選択の余地がない」と言明し、会談継続に否定的な態度をとった。

一方、六者会談の継続を目指すパウエル国務長官は9月5日、朝鮮に対して「安全の保証」を与えることを検討中であると発表し、外交的な解決を目指す態度を表明した。朝鮮側はアメリカ側にこの「検討」を具体的な提案に移させるべく強い態度に出た。10月2日の外務省代弁人談話では、すでに2002年に凍結を解除していた核施設に関して、5MW 試験用原子炉がすでに稼動中であること、発電用の黒鉛減速炉の建設が準備中であることが発表された。朝米はニューヨークでの接触による水面下での協議に入ったが、アメリカ側は、新浦地区にアメリカが組織した朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が担当する軽水炉建設工事中の中止を公式発表するという事で朝鮮側に圧力をかけてきた。そして、KEDOはこれを11月21日に公式発表した。ただし、水面下での交渉は続けられ、12月9日の外務省代弁人談話によれば、朝鮮側は、自己の核活動を凍結する代わりにアメリカ側が「テロ支援国家リスト」から朝鮮をはずすこと、政治・経済・軍事的制裁と封鎖を撤回すること、重油や電力などエネルギー支援のような「初段階措置」をとることを提案したということである。さらに、『労働新聞』12月15日の論評で、朝鮮は「今からでもアメリカが当方の同時一括受結案を全面的に受け入れるのであれば、アメリカが望む核完全撤廃に応える準備ができています」とまで言及した。

中国、ロシアによる後押し

中国は、アメリカが避けようとする朝米直接協議を、中国が入った3カ国協議の形式をとって実現することに成功した。4月23～24日に北京でアメリカのケリー国務次官補、朝鮮の李根米州局副局長、中国の傅瑩アジア局長による協議が行われたが、中国側は協議の内容には深くかわらなかつた。また、この協議の直前である21～23日、趙明祿朝鮮人民軍総政治局長を招請して軍事面での友好関係を印象付けた。ただし、中国は朝鮮側の朝米不可侵条約締結案は現実的に困難であるという認識を深めたようであり、多国間による安全保障協定の締結というロシア側の提案に近い態度をとるようになった。そして8月27～29日に北京で六者会談が開催された。ただし、その直前の18～22日に徐才厚中国人民解放軍総政治部主任を訪朝させ、朝鮮との軍事同盟関係を確認することを忘れなかつた。

六者会談後、会談の継続に否定的な態度をとった朝鮮に対して中国は説得を続

けた。その結果、10月29～31日には中国共産党で序列上胡錦濤に次ぐ地位にある呉邦国全国人民代表大会常務委員長が訪朝し、朝鮮側と六者会談を継続することで合意した。さらにこのとき呉邦国は、朝米双方の憂慮を必ず同時に解決しなければならないという朝鮮側の「同時解決」原則に対する支持を表明した。さらに、12月25～27日に王毅外交部副部長が訪朝し「同時解決」原則に対する支持を確認した。

朝鮮半島の安全保障を多国間協議で実現しようとするロシアはその構想を1月18～21日にロシュコフ外務次官を大統領特使として送り、朝鮮側に伝達した。ロシアは多国間協議の実現に向かって外交活動を進めた。そして、まず、アメリカ、朝鮮、中国の3カ国協議を開催して続いて日本、韓国、ロシアを含めた6カ国協議を開催するという案でアメリカと合意したと7月24日に発表した。これに対して朝鮮側は31日に6カ国協議開催提案の受け入れをロシア側に伝達した。8月11～16日に宮錫雄外務省副相がモスクワを訪問してロシュコフ次官と6カ国協議開催について会談した。6カ国協議は、敷中アジア大洋州局長を出した日本を除いて次官級の参加による六者会談となり、前述のように27～29日に北京で開催された。

2004年の課題

2004年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説では、2004年が、金日成の死去により金正日がその「革命偉業」を継承してから10周年、金正日が「全社会の主体思想化」という綱領を発表して30周年であることが強調されている。そして、「政治思想、反帝軍事、経済科学戦線での総攻勢」を展開するとされ、政治思想教育の強化や軍事力の強化とともに経済および科学技術の発展による「国力」の強化を進めることが発表された。

政治面では共同社説でもとくに新しい内容はなく、2004年には大きな政治的な行事も予定されていない。金正日の指導体制にもとくに変化の兆候がないため、2004年に大きな変化が起こることは考えにくい。

南北関係について、共同社説では「わが民族第一主義のもと、民族共助で自主統一の活路を開いていこう」というスローガンが強調され、北側に好意的な盧武鉉政権が維持される限り、2004年にも協力交流が進展を見せるものと思われる。

共同社説では経済について、「経済科学戦線」という用語が初めて用いられた。これについては、金正日が科学技術と生産を結合させることを指示したことが

『労働新聞』2003年12月17日で発表されており、2004年には科学技術の応用によって経済効率を向上させることにとくに力が入られるものと思われる。さらに共同社説では電力、石炭、金属工業と鉄道に対して主に力を入れるとされており、工業では1995年の水害以前の水準にまで回復することも期待される。

対外関係について、共同社説では、対話を通じ平和的に解決するという原則的立場とともにアメリカの強硬政策には常に「超強硬」で対応するとされている。実際、核問題については朝鮮側の主張する「同時解決」とアメリカの「先核放棄」との溝が深いのが、六者会談あるいは他の形式で朝米の和解を目指す協議が継続されるであろう。

(地域研究センター)

1月1日 ▶ 『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「偉大な先軍旗幟にしたがって共和国の尊厳と威力を高く掲げよう」発表。

10日 ▶ 政府、核兵器拡散防止条約から即時脱退する声明発表。

17日 ▶ 金正日、人民軍第860飛行軍部隊を視察。

18日 ▶ 『労働新聞』、金正日の平安南道での土地整理事業現地指導を報道。

▶ ロシア大統領特使のロシユコフ外務次官、来訪（～21日）、20日、金正日と会見。

20日 ▶ 金剛山で第3次北南赤十字実務接触（～22日）。

22日 ▶ ソウルで第9次北南長官級会談（～24日）。

▶ 平壤で北南鉄道道路連結分科第2次会議（～25日）。

23日 ▶ 金正日、人民軍第230軍部隊を視察。

24日 ▶ 金正日、人民軍第301軍部隊を視察。

26日 ▶ 全国農業部門活動家会議（～27日）。

27日 ▶ 板門店で北南軍事実務級会談団長接触、「東、西海地区北南管理区域臨時道路通行の軍事的保障のための暫定合意書」採択。

▶ 金大中韓国大統領の特使として林東源青瓦台外交安保統一特別補佐役、来訪（～29日）。

28日 ▶ 国土環境保護部門活動家会議。

31日 ▶ 金正日、人民軍第243軍部隊を視察。

2月1日 ▶ 金正日、旧正月に際して、人民軍第2774軍部隊を訪問。

3日 ▶ 金正日、人民軍海軍第587軍部隊を視察。

5日 ▶ 金剛山陸路観光のための試験踏査を北で実施。

10日 ▶ 金正日、人民軍後方軍官学校を視察。

11日 ▶ ソウルで北南経済協力推進委員会第4次会議（～14日）。

20日 ▶ 金剛山で第6次離散家族再会（～24日）。

21日 ▶ 開城工業団地建設のための南側関係者による陸路現地探査実施。

25日 ▶ アメリカ政府、世界食糧計画（WFP）を通じて、朝鮮に10万トンの食糧を提供することを決定。

3月2日 ▶ 人民軍「吳仲洽7連隊」称号爭取運動熱誠者大会（～3日）。

8日 ▶ EU から提供された食糧7万余トン、南浦港に到着。

10日 ▶ 開城で北南鉄道道路連結のための第4次実務級接触（～12日）。

18日 ▶ 政府・政党・団体協同会議、「7000万同胞に送るアピール」採択。

23日 ▶ 軽工業部門活動家会議（～24日）。

26日 ▶ 最高人民会議第10期第6次会議、2002年国家予算決算と2003年国家予算を承認、常任委員会が採択した軍事服務法、機構法、都市計画法、河川法、会計法を承認。

27日 ▶ 内閣公報「人民生活公債を発行することについて」発表。

4月1日 ▶ 全国鉄道活動家大会（～2日）。

3日 ▶ 金正日、金亨稷軍医大学を視察。

4日 ▶ 金正日、人民軍第2287軍部隊と第240軍部隊を視察。

10日 ▶ 金正日、人民軍第887飛行軍部隊を視察。

11日 ▶ 金正日、人民軍第205軍部隊を視察。

15日 ▶ 金正日、咸興荣誉軍人樹脂日用品工場を訪問。

▶ 『労働新聞』、金正日の金野江発電所建設場と金野郡原料基地農場への現地指導を報道。

17日 ▶ 『労働新聞』、金正日の咸興市内工場・企業現地指導を報道。

21日 ▶朝鮮中央通信，EUからの6万余トンの尿素肥料提供を報道。

▶人民軍総政治局長の趙明禄，訪中（～23日）。

23日 ▶北京で朝・米・中3カ国協議開催（～24日）。

27日 ▶金正日，人民軍第409軍部隊を視察。

▶平壤で第10次北南長官級会談（～29日）。

28日 ▶金正日，人民軍第318軍部隊を視察。

5月1日 ▶金正日，人民軍第824軍部隊を訪問。

2日 ▶韓国統一部，北側へ20万トンの肥料支援を行うと発表。

5日 ▶金正日，人民軍第597軍部隊傘下工場を視察。

16日 ▶金正日，人民軍第841軍部隊を視察。

19日 ▶金正日，人民軍第292軍部隊管下区分隊を視察。

▶電力工業総局，スイス ABB グループと超高压送電網プロジェクトに関する了解文書に調印。

20日 ▶平壤で北南経済協力推進委員会第5次会議（～23日）。

▶『労働新聞』，カナダ政府が朝鮮に250万トンの食糧提供を決定したと報道。

23日 ▶金正日，人民軍第1973軍部隊を視察。

28日 ▶金正日，人民軍海軍第388軍部隊を視察。

29日 ▶金正日，人民軍第1174軍部隊を視察。

30日 ▶金正日，人民軍第934軍部隊を視察。

▶アメリカ下院軍事委員会のウェルドン副委員長，来訪（～6月1日）。

6月1日 ▶金正日，人民軍第716軍部隊を視察。

2日 ▶開城市の開豊郡と長豊郡を黄海北道に所属させる政令発表。

4日 ▶金正日，人民軍第534軍部隊傘下農場と山羊飼育場を現地指導。

9日 ▶金正日，人民軍空軍第855軍部隊を

訪問。

10日 ▶朝鮮中央通信論評，最近の経済改革について言及。

▶金正日，「ラ・ヒョジン支配人の養魚事業所」を現地指導。

11日 ▶『労働新聞』，金正日の新たに整備された長寿山遊園地現地指導を報道。

13日 ▶金正日，鳳山郡恩情里山羊飼育場を現地指導。

14日 ▶北南東西海線鉄道連結行事開催。

17日 ▶金正日，桂南牧場を現地指導。

18日 ▶金正日，人民軍第567軍部隊で建設された4月5日，3号，4号発電所と軍部隊直屬中隊を視察。

20日 ▶金正日，人民軍第763軍部隊を視察。

27日 ▶金剛山で第7次離散家族再会（～7月1日）。

30日 ▶開城工業地区建設着工式。

7月1日 ▶白鶴林を人民保安相から解任，後任に崔龍洙を任命する政令発表。

2日 ▶汝山で北南鉄道道路連結分科第3次会议（～4日）。

6日 ▶『労働新聞』，金正日の江界市各部門への現地指導を報道。

8日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第654軍部隊視察を報道。

▶ニューヨークで朝米協議，約8000本の使用済み核燃料棒の再処理完了を通告

9日 ▶ソウルで第11次北南長官級会談，テレビと前線地帯放送で相手を誹謗中傷することを中止する措置をとることで合意（～12日）。

11日 ▶朝鮮中央通信，ロシア政府がWFPを通じて朝鮮に1000万トンの食糧を提供することを決定したと報道。

12日 ▶中国特使の戴秉国外交部常務副部長，来訪（～15日）。14日，金正日会見。

19日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第581

軍部隊視察を報道。

21日 ▶『労働新聞』,金正日の漁師川発電所建設現場地指導を報道。

23日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第292軍部隊視察を報道。

26日 ▶人民軍最高司令官命令第00160号,人民軍指揮成員の昇級発表。

29日 ▶開城で北南経済協力制度分科第2次会議,原産地確認手続きに関する合意書採択,朝鮮貿易銀行と韓国輸出入銀行を清算決済銀行に選定(～31日)。

30日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第675軍部隊視察を報道。

31日 ▶ニューヨークで朝米接触,朝鮮側が6者会談を行いその中で朝米会談を開くことを提案。

8月1日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第669軍部隊視察を報道。

2日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第821軍部隊直属3大革命赤旗中隊と4月16日山羊牧場視察を報道。

3日 ▶最高人民会議第11期代議員選挙と道・市・郡人民会議代議員選挙実施。

▶『労働新聞』,金正日の人民軍第757軍部隊直属中隊と第287軍部隊直属中隊視察を報道。

5日 ▶金正日,平壤市内軽工業工場を現地指導。

7日 ▶中国外交部の王毅副部長,来訪(～9日)。

18日 ▶中国人民解放軍総政治部主任の徐才厚,来訪(～22日)。20日,金正日会见。

21日 ▶開城で北南鉄道道路連結のための第6次実務接触(～22日)。

26日 ▶ソウルで北南経済協力推進委員会第6次会議(～28日)。

27日 ▶北京で朝,米,中,日,韓によ

る六者会談(～29日)。

9月3日 ▶最高人民会議第11期第1次会議,金正日国防委員会委員長「推戴」,朴鳳柱総理選出,決定「朝米間の核問題と関連して外務省がとった対外的措置を承認することについて」採択。

5日 ▶平壤で先軍時代英雄大会(～6日)。

8日 ▶ロシア極東連邦区駐在大統領全権代表のプリコフスキ,来訪(～11日)。

17日 ▶板門店で第8次北南軍事実務会談。

20日 ▶金剛山で第8次離散家族再会(～25日)。

10月1日 ▶全国通信活動家大会。

2日 ▶ロシア沿海地方行政長官ダリキン,来訪(～3日)。

6日 ▶柳京鄭周永体育館開館式。

▶全国先軍青年前衛熱誠者大会(～7日)。

8日 ▶モスクワでロシア政府と税関協力協定調印。

11日 ▶坡州で北南経済協力制度分科第3次会議(～12日),商事仲裁委員会組織運営にす合意書採択。

▶坡州で北南海運実務接触(～12日)。

13日 ▶キエフでウクライナと民事・刑事事件に対する法律上の協力に関する条約調印。

15日 ▶平壤で第12次北南長官級会談(～17日)。

16日 ▶北京で人民保安省政治局の白繼龍副局長,中国公安部の孫明山政治局副主任と会談。

21日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第534軍部隊傘下農場現地指導を報道。

24日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第821軍部隊管下パク・ギョンソク英雄中隊視察を報道。

25日 ▶『労働新聞』,金正日の人民軍第894軍部隊視察を報道。

27日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第370軍部隊視察を報道。

▶ 開城で第7次北南鉄道道路連結実務接触。

29日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第802軍部隊視察, 人民軍第549軍部隊が建設した恩徳発電所訪問を報道。

▶ 中国共産党政治局常務委員・全国人民代表大会常務委員長の呉邦国, 来訪(～31日)。30日, 金正日会見。

▶ 全国科学者・技術者大会(～30日)。

30日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第485軍部隊視察を報道。

11月4日 ▶ 金剛山で北南赤十字会談(～6日), 面会所設置についての合意書発表。

5日 ▶ 平壤で北南経済協力推進委員会第7次会議(～8日)。

6日 ▶ 外務省代弁人, アメリカが朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)を通じて軽水炉建設中止を公式発表しようとしている動きを非難, 損害賠償を要求, 琴湖地区の装備, 設備, 資材などの搬出禁止を発表。

12日 ▶ 平壤でインドネシア政府との双務協力に関する了解文書, 外交・公務旅券所持者に対する無査証制協定調印。

15日 ▶ KEDOのカートマン事務局長, 来訪(～18日)。

18日 ▶ 人民武力部の李泰日副部長, 訪中(～22日)。

19日 ▶ 北京で中国との民事・刑事司法協力条約調印。

▶ モンゴルのエンフバヤル首相, 来訪(～20日), 投資奨励・保護協定, 二重課税・脱税防止協定, モンゴル政府による無償援助協定調印。

20日 ▶ ハノイでベトナムと規格化・計量・品質管理協力協定調印。

21日 ▶ KEDO 軽水炉建設の停止を正式発表。

▶ 外務省の金永日副相, 北京で國務委員の唐家璇らと会談(～24日)。

12月2日 ▶ 人民軍総政治局の朴在京副局長, ベトナム訪問(～6日)。

5日 ▶ 金一哲人民武力部長, ベトナム国防省のホ・シ・ハウ少将と会談。

10日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第350軍部隊視察を報道。

▶ アイルランドと国交正常化。

11日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1312軍部隊視察を報道。

12日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1314軍部隊視察を報道。

13日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1292軍部隊および第1701軍部隊管下中隊視察, 人民軍第776軍部隊直属3大革命赤旗中隊視察を報道。

15日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第3993軍部隊および第138軍部隊管下中隊の視察を報道。

17日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第1925軍部隊視察を報道。

▶ 平壤で北南経済協力制度分科第4次会議(～20日)。

19日 ▶ 金正日の平安北道での発電所建設事業現地指導。

23日 ▶ 第9次北南軍事実務級会談, 北南管理区域遮断哨所設置運営に関する合意書採択。

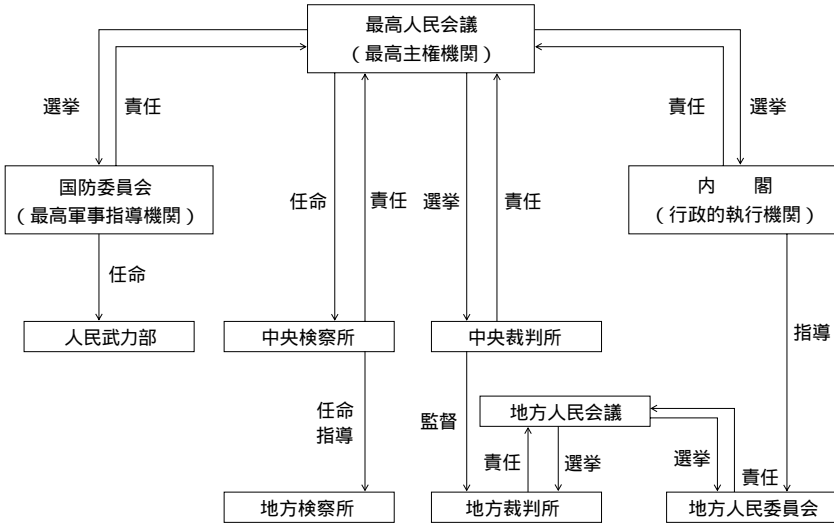
25日 ▶ 中国外交部の王毅副部長, 来訪(～27日), 朝鮮側と第2次六者会談の早期開催で合意。

27日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第2106軍部隊視察を報道。

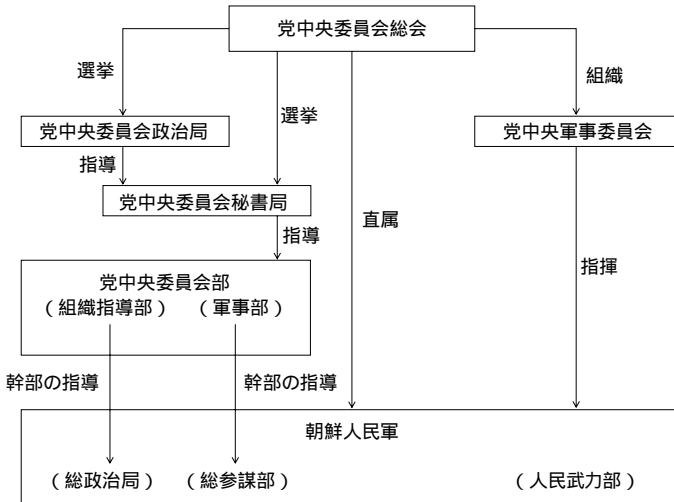
29日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の桂南牧場現地指導を報道。

31日 ▶ 原油工業総局を原油工業省に格上げする政令発表。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	延亨默, 李用茂
委員	金永春, 金一哲, 全秉浩 崔龍守, 白世鳳

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金潤赫

内閣

総理	朴鳳柱
副総理	郭範基, 盧斗哲, 全承勲
外務相	白南舜
人民保安相	崔龍守
国家計画委員会委員長	金光麟
電気石炭工業相	朱東日
採取工業相	李光南
金属機械工業相	金承賢
電子自動化工業相	吳洙容
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業	李京植
化学工業相	李茂英
軽工業相	李周五
貿易相	李光根
林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営相	崔宗建
国土環境保護相	張日善

国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
買賣糧政相	崔南均
教育相	金勇振
逋信相	李琴範
文化相	崔益圭
財政相	文一奉
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家検閲相	金義淳
科学院院長	辺英立
体育指導委員会委員長	朴明哲
中央銀行総裁	金完洙
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	鄭文山
原油工業相	(不明)

司法・検察機関

中央検察所所長	李吉松
中央裁判所所長	金炳律

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	(空席)
人民委員会委員長	梁萬吉
農村經理委員会委員長	(不明)

南浦市

党責任秘書	李永福
人民委員会委員長	李浩賢
	(6月30日就任判明)
農村經理委員会委員長	文応助

羅先市

党責任秘書	(不明)
人民委員会委員長	金秀烈

平安南道

党責任秘書	李泰南
	(10月31日就任判明)

人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

平安北道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

黃海南道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

黃海北道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

咸鏡南道

黨責任秘書
(10月7日就任判明)

人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

咸鏡北道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

江原道

黨責任秘書
(空席)
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

慈江道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

兩江道

黨責任秘書
人民委員會委員長
農村經理委員會委員長

趙大河
朴英訓

金平海
朴京三
崔厚容

金雲基
權春学
李萬成

盧培權
金炳松
崔容善

洪成南
金豐己
李義賢

洪石亨
朴寿吉
南松錄

(空席)
高鍾德
金洪守

延亨默
崔基龍
金仁南

金京浩
李公弼
車英哲

3. 朝鮮労働党中央機關の指導メンバー

總秘書 金正日
政治局委員 金正日, 朴成哲, 金英柱
金永南, 桂応泰, 全秉浩
韓成龍
政治局候補委員 金鉄万, 崔泰福, 洪成南
楊亨燮, 洪石亨, 延亨默
秘 書 金正日, 桂応泰, 全秉浩
韓成龍, 崔泰福, 金容淳
(10月26日死去), 金己男,
金国泰, 金仲麟, 鄭河哲
党中央軍事委員會委員(委員長空席)
金正日, 白鶴林, 李乙雪
趙明祿, 金一哲, 李河日
朴基西, 李容哲
檢閱委員會委員長 朴勇錫
國際部長 金養健

4. 朝鮮人民軍機關の指導メンバー

最高司令官 金正日
總參謀長 金永春
副總參謀長 李明洙
總政治局長 趙明祿
副局長 玄哲海, 朴在京, 李炳三
池永春
人民武力部長 金一哲
副部長 鄭昌烈, 呂春錫, 李泰日
海軍司令官 金允心
空軍司令官 吳琴哲
金日成軍事綜合大学第1副總長 池基善
金日成政治大学学長 車京一

1 人口

(単位：1,000人)

1994	1996	1997	1998	1999	2000
21,514	22,114	22,355	22,554	22,754	22,963

(出所) 『朝鮮中央年鑑』 各年版。

2 1人当りGNP

(単位：米ドル)

1993	1998
991	457

(出所) Central Bureau of Statistics, DPRK, "Report of the Second Multiple Indicator Cluster Survey 2000, DPRK," 2000年10月。

3 国家財政規模

(単位：万ウォン)

年度	歳入	前年比(%)	歳出	前年比(%)	収支
1987(決算)	3,033,720	106.3	3,008,510	105.9	25,210
1988(決算)	3,190,580	105.1	3,166,090	105.2	24,490
1989(決算)	3,360,810	105.3	3,338,294	105.4	22,516
1990(決算)	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-1996
1997(決算)	1,971,195*
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999(決算)	1,980,103	100.1*	2,001,821	100.0*	-21,718*
2000(決算)	2,090,343	105.6*	2,095,503	104.7*	-5,160*
2001(決算)	2,163,994	103.5*	2,167,865	103.5*	-3,871*
2002(予算)	2,217,379	102.5	2,217,379	102.3	0
2002(決算)	...	103.0*	...	102.0*	(歳入の0.7%)
2003(予算)	...	113.6	...	114.4	0

(注) *は筆者による計算値。

(出所) 各年度財政報告；『朝鮮中央年鑑』 各年版等。

4 国防費支出

年 度	歳出に占める比率(%)	金額 万ウォン)	前年比(%)
1987(決算)	13.2	397,123*	99.9*
1988(決算)	12.2	386,263*	97.3*
1989(決算)	12	400,595*	103.7*
1990(決算)	12	426,162*	106.4*
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995-1997
1998(決算)	14.6	292,222*	...
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(決算)	14.3	293,994*	100.6*
2001(決算)	14.4	312,172.6*	104.2*
2002(予算)	14.4	319,302.6*	102.3*
2002(決算)	14.9	...	105.5*
2003(予算)	15.4	...	118.2*

(注) *は筆者による計算値。

(出所) 各年度財政報告；『朝鮮中央年鑑』各年版等。

5 2002/03年度地域別穀物生産(FAO推定)

(単位：1,000トン)

	主要穀物					二毛作穀物				計
	コメ	トウモロコシ	ジャガイモ	その他	小計	小麦 (冬)	大麦 (春)	ジャガイモ (春)	小計	
平壤市	72	53	3	1	128	8	5	3	16	144
平安北道	239	215	20	2	476	21	13	40	74	550
平安南道	262	322	32	6	621	11	9	32	53	674
慈江道	15	119	5	9	148	0.2	0.1	7	7	155
黄海南道	394	308	50	5	757	50	24	60	134	891
黄海北道	117	228	15	1	361	26	11	34	71	432
江原道	70	95	7	2	173	11	3	20	34	208
咸鏡南道	129	154	21	15	319	9	3	48	60	379
咸鏡北道	51	104	34	6	196	4	4	200
両江道	3	10	91	46	150	150
開城	30	19	2	0.3	51	2	0.3	0.4	2	53
南浦市	40	24	6	1	71	7	3	3	13	84
計	1,421	1,651	285	95	3,451	145	71	187.2	386.1	3,969

(出所) "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 2003年10月30日発表<<http://www.fao.org>>。